

令和8年2月10日

調査研修報告書（議員用）

報告者：堀内 富夫

実施場所：リファレンス駅東ビル	実施日：令和8年2月7日（土）
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>・議員活動新人議員研修：講師 宮本正一 氏 10:00～12:30 議員の基礎力をつくる 13:30～16:00 議員活動を武器にする</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>本研修を通じ、議会活動の基礎と、令和時代に求められる議員像について多くの示唆を得た。</p> <p>まず、決算カードの理解は自治体財政を把握するうえで不可欠であり、財政構造や課題を数値と比較から読み解く力が求められることを再認識した。</p> <p>また、人口減少は避けられない前提条件であり、増加を目標とする発想から、減少下においても持続可能な行政運営・地域づくりを行う視点への転換が重要である。</p> <p>議員活動の根幹として、地方自治法を読む重要性が強調された。特に第1条、第89条、第96条、第98条は必須条文であり、制度や組織について議論する際は、条文に「必置」とされているか否かをまず確認することが、議論の前提整理につながる。さらに、令和の議員には、主張や批判に偏るのではなく、傾聴を重視し、合意形成を図る度量が必要であるとされた。</p> <p>一般質問については、現場に根差した「アリの目」と、全体を俯瞰する「タカの目」を併せ持ち、演説と尋問のバランスを取った総括的な質問であることを意識すべきとの認識を得た。</p> <p>加えて、批判と課題追求は異なるものであり、成果を出すためには、</p> <ol style="list-style-type: none">①具体的な事例・数字（ファクト）②市民生活との関連性③実現可能な代替案④問題の本質の明確化 <p>が不可欠であることを学んだ。</p> <p>あわせて、自身のバックグラウンドを活かした視点や、省庁の一次情報に基づく裏付けの重要性についても理解を深めた。</p>	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

今後の議会活動においては、決算カード等の財政資料を積極的に活用し、感覚論ではなくデータに基づく議論を行うことが重要である。

また、人口減少を前提とした施策設計へと発想を転換し、市民生活の質を維持・向上させる持続可能な行政運営を目指す必要がある。

地方自治法に立脚し、議会の権限や役割を再確認したうえで、一般質問においては批判に終始せず、課題の本質を整理し、実現可能な代替案を示す建設的な提案型質問を心がけたい。

あわせて、国の制度や補助金等に関する情報収集を強化し、本市の実情に即した施策展開につなげるとともに、傾聴と対話を重視した合意形成を通じて、市政の前進に寄与していきたい。